

おかやま発展戦略会議（第4回会議 発言要旨）

平成23年6月9日（木）

13:30～15:30

岡山県庁3階大会議室

（総論）

- バックグラウンドの一つに、「国際化」ということがあると思う。それを基に議論は展開されているので、表紙のところに書いておかないといけない。
- 私も同感だ。3ページの「戦略Ⅰ」で、「新興国の成長やFTA・TPPの議論を真正面から捉えたもの」とあり、国際化をにらんで、国益とか県の発展の方向を考えるとするのは非常に正しい方向だと思う。人口減少・超高齢社会は、事実としてまさにそのとおりで、もう一つ大きな要素として「国際化」がある。それが表に出るように工夫して欲しい。
- 今、両委員から、「国際化」という視点を、タイトルの方に入れるべきではというご意見があったが、提言案の中では「グローバル化」という言葉が使われている。使うのであれば「グローバル化」の方でよろしいか。
- 「グローバル化」の方がいい。
- では、最初のところで、バックグラウンド的なところに「グローバル化」を入れるということ。
- 事務局 はい。修正します。
- 「グローバル化」の関係で、2ページの図表の中身も少し変えた方がいいのではないか。岡山県としてのグローバル化を指向したような、岡山県の力が表れる何かを入れた方が分かりやすい。
- 私も同感だ。やはり人口減少と高齢社会だけだと非常に暗い感じがする。グローバルという視点を入れるのであれば、例えば、留学生の数が増えているとか、新しい岡山の活力になるようなリソースが増えているようなところを、あえて少し入れてはどうか。そして、それを伸ばすというところもあって、総論も前向きな感じがする。もう一つ、新しいやり方でないとこれからは発展できないと書いてあるので、従来の考え方、ある意味では大きなパラダイムを変えていく、そういった見え方も必要と思う。

- 「グローバル化」について、4ページの【戦略の視点】というところに少し書いてあるが、従来は空洞化に結びつくのではないかというパーセプションが多かったが、中小・中堅の企業がむしろどんどん出て行ったために、企業が元気になって、国内の本社機能も拡大し、研究開発やマザー工場の部分が伸びて、結果として、本国の方の企業が元気になっているというデータがあったと思う。確か、海外に出て行った中小企業を日本全体で10年くらいトレースした結果のデータが、『中小企業白書』にあったと思う。「グローバル化」が県の産業を元気にするという指標も可能であれば、検討していただきたい。
- ここで使うグローバル化というのは、言っていることはアジアである。アジアを非常に強く意識したグローバル化の話が展開している。そういうデータをきちんと出さないといけない。アジア、とりわけ東アジアとの距離が短くなってきているという話が出た方が、あとに続く話にインパクトが出てくると思う。
- 私からの提案ですが、中国を中心としたアジアにおける「岡山県の企業の海外進出状況」、「留学生」、「貿易」、そういうことが少し分かるような表を、この一番下のGDPの推移の図に替えて入れられたらいいか。もしも、スペースがあれば、また別の表を作って入れてもいいと思う。
- 事務局 今おっしゃられたデータについて、中身を精査して、どれが一番適当なのか、座長ともご協議させていただき、差し替えるということをお願いしたい。

(分野別検討状況)

- 7ページの「④ 中山間・農林水産」のところで、「機会」に「エコツーリズム、グリーンツーリズムへの関心の高まり」とあるが、「農村活性化事業」の一環として、政策的後押しのもとにグリーンツーリズムとかが進められてきた側面がある。ここであえて、今、関心が高まっている、というような意味づけで良いのかどうか。それよりも、田舎暮らしとか、人の価値観が変わっているという表現の方が、よりこれからの発展という意味では良いと思う。
もう一点、7ページの一番下、「地域をリードする人材の育成」のところで、「複数のリーダー、新しい世代のリーダーを育てる」とあるが、この「複数のリーダー」という意味、内容がよく分からない。
- 事務局 地域おこし等のリーダーとして携わっていただく場合に、いろいろな視点を持って引っ張っていく人が必要なのではないかというようなこともあって、一人だけでなく、いろいろな考え方、価値観をお持ちの方が集まってというのが、これからの進め方として良いのではないかということもあり、この表現にしている。
- 要は「多様な」ということであれば、「質」の方を表現した方がいいのではないか。

- グリーンツーリズムの話はよく出てくるが、私は、日本の国の中で日本人相手のグリーンツーリズムというのは、言葉だけで実体は何もないと思っている。いろいろ国で経験したけれども、例えば、インドネシアでは、オーストラリア人が雨期の、ざんざん雨の降っている森林を見に来る。彼らにとってはそれがグリーンツーリズムだ。日本は、そういう意味ではすごく環境が等質なので、日本人同士がグリーンツーリズムをやるといのは、言葉はあっても実体はないと思う。

むしろ、13 ページにあるように、「外国人観光客も」というより、「外国人観光客を対象とする」というようにはっきりした方が、グリーンツーリズムの中身がはっきりしてくると思う。要するに、観光というのは非日常体験だから、毎日見ている光景は観光対象にならない。そういうことから考えると、日本国内での日本人の移動を前提とした観光というのは、ほとんど……。やるとしたら、やはり外国人相手の観光ということで、その中にグリーンツーリズムが入っているという視点をはっきりと持っていた方が良いと思う。

- 事務局 たしかに、国内は、どれくらいの、いつの時点からの関心の高まりかというのはいろいろ議論があるかと思う。現に、岡山県には、蕎麦の収穫や酒造りなど、いろいろな農業体験を計画をする中で、県外や都会からたくさんの方が来ているという例もあるので、我々の認識としては今でも関心があると思っている。

- 今現在、いろいろな世界の企業で、発展している企業のやり方を見てみると、限りなく連携だ。自分の企業だけでうまく伸びている会社はほとんどない。岡山県で伸びている会社はそういう傾向があるが、おそらく先進諸国も、そういう指向の中で、国と国の連携というものがあるような気がする。例えば、4 ページに一番関連するのかもしれないが、アジア諸国における連携ということも非常に重要なキーワードになるような気がするので、どこかに入れたらいいと思う。

- 5 ページの「② 環境・新エネルギー」について、二点。一つ目は、黒ぼつの3番目と4番目は合体したほうが良い。3番目で言う国の戦略は、4番目に書いてあるように、東日本の大震災、福島原発事故を契機に原子力政策、エネルギー政策の見直しが行われようとしているので、その見直しが行われる中で、新エネルギーの急速な普及拡大が見込まれるというふうに合体して書く方がいい。

2つ目は、黒ぼつの2番目に、今現在、多分、これから先しばらくの間は中東の状況が非常に不安定で流動的な状況が続くということが関係者が大変心配している要素である。人口増、エネルギー需要増というリマンドサイドの話だけではなく、供給サイドについてもそういう不安な状況があるから、セキュリティということも考えて、日本もエネルギーを見直しする中で、新エネルギーをしっかりとやっていくという流れになっていくと思う。そのあたりを少し工夫されてはどうか。

- 私も全面的に今の意見に賛成だ。一番最後のところで、「このエネルギー政策の大き

な転換も」と書いてあるが、「も」ではなく、「が」ではないかという気がする。菅首相も、はっきり自然エネルギーのウェイトはこれから 20 パーセントくらいにするといっているので、少し変わるというトーンは強く出した方がいい。

- 今度の事故を契機にして、どう考えても、原子力なりエネルギーについて真剣な見直しがなされることは間違いなく、その中で、新エネルギーのコストが本当に下がっていくという見通しをしっかりと押えることと並んで、増やしていこうという方向に向かうと思う。今、おっしゃったように、政策の見直しが行われるという中で拡大していくという、そういう流れで書いておいた方がいいと思う。
- これが新しい契機になるのだということを、ここにはっきり書いた方がいい。
- 先ほどの「連携」ですが、連携はいいが、例えば、優位に立って連携するというのと、何とはなしに連携しているというのでは、結果は明らかに違う。特に東アジアでやる時には、それは初めから意識しておかないと、連携のつもりが、いつかは吸い取られるという話になる。だから、例えば、優位な連携とか、そういうことをはっきり認識しておいたほうがいい。
- 戦略レベルでいけば、間違いなく積極的に有利でないと、連携は整わないと思う。
- 「連携」は、明らかに優位に立って、補完者として相手を使うという、そういうのがにじみ出ていないとだめだと思う。
- 財務的に少し苦しくなった日本の企業で、良い技術を持っている会社が、企業の存続ひいては雇用が維持できるかどうかという状況において、アジアの資本が会社を買って、操業なり雇用を維持するケースが、金型をはじめ少し出始めているが、そのことをどう評価するか。地域経済という面から見れば、その企業が倒産してしまうことに比べれば、ベター。もちろん一番望ましいのは、元気よく外に出て行ってテイクオーバーして、企業が拡張していくという優位のアライアンスが一番いいと思うが、他方で、国内で企業がいろいろな要素で財務的に行き詰まるような場合に、企業の存続を図るという面もあるのではないかな。
- どの時点で優位を考えるか。初めから優位に立つというのがひとつ。初めは劣位であっても、結果として優位になるということを前提に劣位の連携をしておく、そういうことに触れておかないと、主体性がなくなる。そういうことを、どこかの行間に書かないといけないということなのだが。
- 少し誤解があるのではないかと思うが、例えば、企業がビジネスモデルをデザインする場合に、間違いなく経済的な結果に結びつくかたちで枠組みを作る。ということは、マイナスになることを考えないというのが前提だ。だから、そういった意味で発言した

ので、誤解のないようにしていただきたい。

- いえ、分かっています。そういう表現をしておいた方がいいのではないかなと思ったので。
- こういう議論の場合、我々はよく、企業の外のリソース、あるいはアイデアをうまく活用することによって国際競争力を高めていく戦略「オープンイノベーション」というコンセプトを使っている。このコンセプトが今使われている一つの理由は、グローバルに展開するだけではなくて、地域の連携、つまり地元にある知的拠点とのリソースを活用することも前提になっているので、これはまさに先ほどおっしゃるような連携だと思う。だから、一つ入れるとすると、イノベーションの拠点を作り、それによって新産業を育成して出て行く。そのプロセスは、オープンであり、グローバルであって、特にアジアのリソースを積極的に活用していくという考え方と、先ほどの、中小企業が実はゴーストグローバルで出て行ったおかげで、スケールアップするなり、いろいろな意味で経済活動が大きくなって、全体的にはポジティブに働いているのだという流れを、ここに入れておけば、何となく安心して読めると思う。
- たいへん細かなことだが、6ページのSWOT分析に、「HAL」と「OMIC」があるが、わからない方がかなりいると思うので解説を書いていた方がいい。

(戦略Ⅰ 時代の変化を先取りし、岡山が産業のグローバル化をリードする)

- 2番目のグローバル企業の誘致で、「インセンティブ付与」とかあるが、海外からの企業を呼び込むためにこういうのをするのは非常に良いと思うが、国内企業を岡山県に呼ぶのにも、いろいろな施策がどこかに出れば、岡山県にもっといろいろな企業が来ていただけるのではないかと思うが……。
- この誘致企業は、内外両方をイメージしているのか？
- 事務局 ここグローバルについては、海外だけ。
- 国内の企業についても考えてはどうかというご意見だが。
- 事務局 現状では、すべてのケースではないが、市町村の税である固定資産税について、課税額相当分を補助金として3年間とか5年間とか出しているというケースは、県内の市町村でもたくさんある。
- 国、政府がアジア企業のアジア統括機能とか、研究開発、製品開発機能という単なる工場ではなく、高次のグローバル企業の統括本社機能というものを引っ張ってくるために法律をつくって、特別なインセンティブを用意していたと思うが、ここは、機能によ

る仕分けはなしに、グローバル企業であればいいというくくりになっているのか？

- 事務局 国に呼応して岡山でも、というのは理想だが、それだけではなくて、ここでは、そのほかの一般の生産拠点なり物流拠点なりに、海外から岡山に来ていただきたいというので、両にらみというか、すべてを排除せずに誘致をしたいということで書いている。
- 細かすぎるかもしれないが、逆の内外差別という心配が少しある。そこを避けるために、政府は、いわゆるアジア統括機能とか、製品開発の拠点とか、そういう、是非とも来てもらいたいところに限って強いインセンティブを用意するという整理をしたと思うので、そういうことを参考にしながら考えた方がいい。
- 21世紀は、だんだんと「モノからコトへ」という表現がなされている。「モノづくり」が工業化社会の中心だったが、それを20世紀とすれば、21世紀は「コトづくり」。簡単にソフトという意味ではないが、世界の企業で発展しているのは、ほとんどが「コトづくり」でうまくやっている。そういうのをどこに入れるかというのは難しいが、例えば、5番目の「農業・林業の育成」、国が進めている農家と非農家との連携という事業があるが、そういった非農家を含めて、あるいは非林業家を含めて農業・林業の育成をしていくという表現もほしい。これが一つの仕組みというか枠組みをコトで表せたらもっといいという感じがする。
- 11ページの6番目の「NOx（ノックス）排出抑制や水質保全の技術ノウハウをパッケージ化し……」云々というところだが、中国ではSOx（ソックス）はもうだいたい処理できるようになったが、NOxはこれからということで、中国で今ものすごく大きな需要がある分野である。水島の企業の方々に具体的にそういうのをビジネスとして外へ出していこうと計画をしているような元気なプランがあるか？ もしあれば、たいへん結構なことだと思う。
- 事務局 今のところ、具体的な話で聞いているものはない。
- 方向としては、ものすごくデマンドの強い分野である。
- 事務局 現在、水島のコンビナート全体の競争力強化とか、次世代コンビナートに向けて、例えばユーティリティーであったり環境施設であったり、そういったものをもう少しスマートに改善していこうという動きがあり、それが蓄積されれば、一つのセールス、売り物にもなるのではないかと思う。
- NOxをはじめとする環境技術について、技術の蓄積や集積は、やはりすごく強みだと思う。これなどは岡山ならではのことで、日本の中でも岡山ならではのものはたくさんある。先程の強みの話だが、どんどん使って、単に日本の中で納めておくには、あまりにももったい。やはり需要のあるところへ持って行って、高い付加価値を付けて売

るということももっと積極的に書いたほうがいい。

- 先ほど人材集積と強みをベースにグローバル企業の誘致という話があったが、今おっしゃったような岡山にある知財を一つの核として、特にアジアの企業とかへ、積極的に岡山に来て研究開発を一緒にやるとか、いろいろな意味でアピールをしていく。税と人材だけではなくて、「知財」というものもアピールしていくというようなこともあっていい。
- 事務局 大学の技術・特許の技術移転が、いま岡山の場合 70 件くらいだが、そのうち半分程度が医療系の技術、特に岡山大学の技術が多い。それは主に県外に移転されているが、その対象として「海外」というのはこれからは十分考えられると思っている。
- 私は今、日中経済協会の理事長をやっている、そこの一番大きな事業が「省エネ環境フォーラム」だが、中国との間で、向こうの国家発展改革委員会と、日本の経済産業省と日中経済協会が主催して、毎年、日本の省エネと環境（水処理、汚泥、CO2 削減、NOx、SOx）の技術を中国にプレゼンテーションして売り込む、それを全国規模でやるのと、中国の地方の主要な省とか大都市とやるというので、売り込みのチャンネルを日中経済協会で行っている。今は新興国で環境のことをこれから真剣に心配をせざるを得なくなっているという段階の国には、ものすごく大きなマーケットがあるので、そこに向けて売り込むというのを、ぜひ真剣に考えた方がいい。
- 先ほどからの技術の売り込みや連携の話もだが、企業同士の話や個人の話は、始まりはそこでもいいと思う。でも、それを動かしたあとの保証とか、もっと強くバックアップするとか、そういう姿勢を初めから出しておいた方がいいと思う。アジアは並大抵の相手ではない。そういうところで、安心して、持っている技術がお金になるという保証をする、後ろ支えをするということをどこかに書いておかないと、民間レベルだけでやっていたら、少し心許ない。

実は木材の話もそう思っていて、日本で木材はなかなか動かないけれど、中国は木材が欲しくて仕方ない。木材を一番多く輸入しようとしているのは中国。日本にはこれだけ有り余っているのもっと需要と供給が動くところだと思うけれども、これを下手に動かすと大損をする。幾つかの県の森林組合に 10 年ほど前から中国に売り込みに行ったらいいとサジェッションして、幾つかやりました。見事に失敗した。
- まさにそういうところがある。あの国相手に日中経協と一緒にやるという場合、相手の政府の立ち合いの下で、覚え書き等の形で目を光らせていて、何かあったときは、駆け込み寺を用意しながら話をしていくというのが、紛争を押さえる抑止効果を持つ。そういう意味ではフォーラムは結構使われている。
- 本気でやるんだったら、そこまでやっておかないと。県ぐるみでちゃんとバックアップしますよということ、強く書いておいたほうがいいと思う。

- それは、企業側としてもぜひよろしくお願ひしたい。中国と貿易したり、経済活動をするのでも、向こうが強くなればなるほど、法律も一瞬のうちに変えられて、もう全然利益が上がらない。何をしに行っているのかわからなくなる。こういうところでバックアップしていると言ってもらいと、安心だと思う。
- 岡山県は、残念ながら予算上の制約もあって、上海の事務所はやめらたんですよね、確か、今。
- 事務局 いや、形としては、委託で残している。
- 本体の事務所はもうなくなったんですよね。これだけ中国とのビジネスが拡大するのであれば、やはりある程度きちんとしたサポート体制をつくる必要があるのではないか。流れとしては、むしろ逆で、私どもは、今回アジアデスクというのをつくって、全面的にアジアの進出、販売をする企業をサポートする体制を強化した。県としてもそういう体制を、特に中国については改めて考え直したほうがいいのではないかと思う。
- この計画の議論の中で、そういう岡山県内の企業がアジアで戦っていくためのいろいろなサポートするようなものを設けるという話があったと思う。国内外に情報提供しているところとうまく連携しながら、情報を集めて、情報が必ずこちらでも行き渡るようなシステムを構築するために、ワンサポートセンターみたいなものを設けるという議論があったと思うので、そういうのを入れたらいい。
- 事務局 現地でのそういった形のサポートと、それから進出前には、県内ではO I B A（岡山県国際経済交流協会）さんが中心となって、進出を考えている企業さんなどへの、中国でのビジネスのサポートやレクチャーが支援体制としてある。県内で、中国のいわゆる弁護士さんの資格とかを持っておられる方は何人かいらっしゃると思うので、そういった方もこれからはどんどん事前の進出準備の段階から、もう少し協力いただけるような仕組みがあったらいいのかなと思う。
- 今までのサポートは、マッチングとか橋渡しの仲介が多い。それでは駄目だ。もっと踏み込んでケアをするのが本当のサポートだと思っている。安心感を持っていただくためには絶対必要だと思う。お見合いをさせるレベルでは、まだ低い。
 そういう意味では、中国は成長セクションを持っている地方の権限が、日本では想像できないぐらい大きいので、そこを押さえておけば、国がどう言おうとできる。
 そういう視点を少し持って、これは安心という拠点をいくつかつくる。それをつくるのは人脈でしかできない。人脈をまずつくってやる。それを見ていると、よその省たちも、利が生まれるとなったら、すぐ乗ってくる。
- 私もいろいろなかたちで付き合いが多いが、中国は日本、ましてや岡山と対等という

気持ちは全くない。岡山に来ている学生たちもそういう意識があるのかもしれないが、どんどん高圧的になっている。高圧的になっているから、余計に支援というのは大事じゃないかなと思う。

例えば、岡山の民間企業 100 社が必死でやるよりも、県が一步ぱっと行けば、それでかたが付くようなかたちが中国との関係では多いと思う。

これから東アジアを視野に入れていくのであれば、こういう戦略の中には、明確に支援体制を打ちたてたほうがいい。

(戦略Ⅱ 岡山の強み・特性を生かし、岡山ならではの新たな産業を創出する)

- 確認をまず一つ。11 番の「中山間地域の魅力活用ビジネスの展開」のところに、「企業」という言葉が入っている。先ほど議論になった「連携」という言葉も入っている。ここの「民間企業等と連携しながら」というのは、具体的には、どういうことをイメージしたらよいか。

- 事務局 例えば観光であれば、もちろん、資源、コンテンツを提供するのは我々だが、実際にツアーをつくっていくのは民間の観光・旅行者で、県だけでできるものではない。それよりも、今当然ながら民との連携となっていて、こういった表現をさせていただいている。

- ほかに、例えば6次産業化のときに、販売の部分であるとかということも合わせて連携企業等の連携というふうにするね。
それからもう一つ。12 の施策例のところに、「マーケットインの手法を取り入れた付加価値の高い特産品づくりの支援」というのがあるけれど、この農業、農村とか中山間地域における魅力を発信するということに、消費者ニーズに合わせていくという視点を強調していいのか。つまり地域文化の発信型の、特産品をつくったり売るといった観点のほうがどちらかというと重要かなと、私は思ったので。ここで「マーケットイン」と強調されていると、ちょっと違和感を持ったが。

- 事務局 いろいろな加工品を特産資源を使って作られているが、生産者の側の視点とゆうか、「これは売れるだろう」という視点がともすればこれまでありがちであった。ニーズを取り入れていないと言われていたこともあり、マーケット志向を表現するために使っている。それが、ないものを無理やりつくるという意味で、市場のニーズに合わせたものをつくるということでは、決してないので、そのあたりはよく注意しながら進めたい。

- このように表現されていると、多分この表現が一人歩きしていくような気がして。今までの消費者ニーズに合わせずにつくってきたというのは、これは、私は行政も悪いと思っていますし、反省すべき点だと思うが、ここでスモールビジネスとして何を強調するのかということだと思う。

そのときに、やはり発信型である、人々に価値を売っていくという側面もあるので、そのニュアンスがもうちょっと出る方がいいと思う。経営者の方からすると、弱いんですかね、それは。

- 難しい話ですけど、付加価値という言葉自体が、20世紀の工業社会における表現。今現在、ほとんどが顧客価値に変わっている。マーケットインというのが、「顧客価値連鎖」ということ。マーケットインから顧客の価値と連鎖するという「顧客価値連鎖手法における顧客価値の高い特産品づくり」と言ったほうが今のだけでも、これはちょっと専門的すぎるから、これでもいいのかなと思って、僕はOKした。

- やっぱり双方向ではないか。

- おっしゃるとおり、両方が入るようなニュアンスに。この「付加価値の高い特産品づくりの支援」は残すけれども、そこを両方向が入るような表現にされたら。

それと「マーケットインの手法を」と書いたけど、「手法も取り入れた」というぐらいにした方がいいかもしれない。

- 7番の「低炭素型ビークル」のところだが、施策例の最初の黒ポツで、「次世代自動車の研究開発促進」で燃料電池を挙げていると思うが、研究開発促進ということで、多分実証試験が行われるのが一番あり得る姿だと思う。実証試験を含む、あるいはそういうものを例示に挙げた研究開発というふう書き換えたほうが、ピンとくる人が多いんじゃないかと思う。

それから二つ目の「・」だが、スマートグリッドシステムの開発と書かれているが、スマートグリッドが、さらにもう少しいろいろな分散型電源が入ってきて、オフィスとか住宅のゼロエネルギー、徹底的な省エネシステムの導入と組み合わせさせて「スマートコミュニティ」を目指しているところが、日本でも、それこそ中国でも、いろいろなところで今テストをやり始めている。岡山の場合も、グリッドではなくて、スマートコミュニティの開発というのも加えてはいかがか。

- もう一步先ですね。

(戦略Ⅲ 次代の発展を担う多様な人材を育む「人材立県おかやま」を目指す)

- 16番のところ、「女性が表舞台で活躍できる岡山構想」とあるが、概要の町内会、自治会がどうして表舞台なのかがピンとこない。変な意味ではなく、地域に根差して活動している組織なので、それをあえて「表舞台」とすると、逆に女性の活動を制約してしまうような気がした。

女性が行きにくい場所としては、確かに自治会はそう。自治会の会長さんは、ほとんど女性はいないのでそうだと思うが、地域の意思決定の場に女性が行きにくい、そういった文化特性を持ついる県だと思っているので、それがニュアンスとして出る方が、よ

り具体性があると思う。

もう一つ。「女性比率 50 %」というふうに、ここはすごく具体的な数字が出ているが、私は現時点で、これはいいのかなと思っている。これも表現の問題かもしれないが、肝心の女性の地域リーダーさんの状況を見ると、現状 40 %でも汲々となっている。

50 %を目指せるだけのものをまずつくって、その上の 50 %という数字でないと、現時点で地域レベルでの女性参画ができていないのに、審議会とかに無理にポジティブアクションを導入していったときには、かえってその方が、共同参画という意味では、逆効果になっていくと思う。

あえて大胆に出したんだと思うが、「この実現を目指せるように、産官学民が一体となって女性の人材登用を積極的に進める」というぐらいの、前提をしっかりと踏まえて 50 %を目指すんだよというかたちを、ここはあえて強く主張したい。

- 後者の点については、数字合わせで何が何でも 50 %にすると、今でもなかなか難しいと思うので、御指摘のような表現にして。

それから町内会、自治会については、このままでは例示がやや不適切かもしれないので、地域の意思決定に参加できるということで、検討した方がいいと思う。

- 事務局 はい。

- 13 番ですが、ここは非常に大事なことだと思う。やはり結局人がつくっていくものだから、人材育成をしないといけない。ここにある英語力は、本当に大事だと思う。もう一つ、「科学への関心を高める」という、少し違う話が入っている。科学への関心というのは、今さら言わなくてもいいと思っている。

これから大きな施策として取り組んでいかないといけないのは、コミュニケーションツール。もっとはっきり言えば英語だ。これが実は大学に任せておけば、いくらたってもできない。もう何十年と言われてきて、日本の大学はできていない。

前にも言ったが、私たちが学生のころに、アジアでとにかく英語の下手な民族というか国は、日本と韓国とタイだと言われていた。今はもうタイも韓国もすごい。日本だけが伸展していない。韓国もタイも、ものすごいお金をつぎ込んで国策でやっている。だから成功した。日本はそれができていない。そういうことを考えると、やはり県で、国でできないのなら県でやればいいと、そういうことで話をしている。

本気で県がやれば、これはものすごく速効性があると思う。この 2、3 年で効果が出てくると思う。そんなにコストはかからない。

そうすると、岡山はそういうことがちゃんとできている、人材も育っているということで、いろんなことができる。とりあえず英語。早々と、モデルみたいなものをつくらいたいと思う。それに大学も巻き込むんだったら巻き込んで。大学に任せてやろうとすると絶対できない。

- 企業が、そういう人材を探している。

- もう一つ、大学でなく、高校レベルでは無理か。
- 産業教育審議会の答申の中に、英語教育と今回入っているが、高校からだけでなく、もう少し下からだろうと思う。
- 中教審で小学校の高学年からやるようになった。あれで、もう国側は政策を入れたと思っている。カリキュラム、指導要領ができているだけの話。国ではなく、県が独自にモデル的にやればいい。そうしたら、すごく効果は出る。簡単なこと、難しいことはない。
- 事務局 県が主体でというのは、もう少し具体的には、どういう……？
- 例えば釜山市にある韓国最大の市立図書館では、全部英語の本。英語の図書館というのは、日本でもそれだけの規模のものがない。公開している場であるから、みんなが使える。だから図書館の利用率は高い。
 例えばそういう英語の図書を集めたようなものを、釜山では市がやっていて、ただ本を並べているだけじゃなくて、市の教育委員会が積極的に地元の学校をそこに連れてきて、それでその司書と一緒に英語の本の読み方、それからいろんなサービス、英語検定レベルの試験まで、その図書館がやる。
 そういう取り組みが隣の韓国では、事実上やっている。そういうことも考え、参考にしながら、「英語教育」でモデル特区ということを立ち上げるのであれば、そこまで徹底していろんな施策を考えることが必要かもしれない。
- 製造業というか産業をもっとグローバル化するというのは、高校の英語教育が重要。英語で数学を考える、教える、そういうのが一番実践的であり、日本の英語教育に欠けている点だと思う。
 私たち企業も、外国に行って取引するとき、英語でいろいろなことを説明するが、そのベースができていない。学生の頃にそういうことをしていないので、すごくハンディがある。岡山でこういうのをやっていると言えば、学生も集まりやすいと思う。
- さっきおっしゃったのと似たような話で、中国、韓国からの留学は、はるかに日本を越えている。韓国は、留学に行くとき、子弟とお母さんが一緒に行って、お父さんが国に残って、家族が崩壊するといっているので社会問題になっている。そこで、今、政府がものすごい助成を出して、アメリカやヨーロッパの大学に、韓国に来てもらい、韓国の中で国内留学ができるような計画でやろうとしている。
- さっき科学のことに触れたが、対比として、科学なり科学技術をいくら教育して優れた能力を持って、しゃべれないし、教えられない。だからそこで結局詰まってしまう。やった教育が何にも生きていない。こういう国際的な技術競争の時代に、技術のレベルを出そうと思っても、それをコミュニケーションする力が同時にないと意味ない。それを国

に何回も何回も言っているけどできない。だから、県でやる。

例えば、企業にバックアップしてもらい、大学と三者で、とにかく1年なり2年かけて、人をつくる。そのときにもう一つ大事なものは、県の教育委員会に話して、やる気がある教師をそこに入れて教育をする。そういうことは、県レベルではすぐできることだと思う。効果もすぐ出てくると思う。ぜひこれは、やったらいい。

- 「人材の育成と確保」という問題で、「育成」は今議論されているように、すぐとは言わないけどできると思う。今度は「確保」。岡山の企業がそこまでの人を必要としていないとは思えないが、優秀な人材が育ったら、大体東京辺りへ行ってしまう。

留学生でも、今中国の留学生のほとんどが、英語ができる。日本語をしゃべっているが、それ以上に英語がうまい留学生も今はたくさんいる。そういう学生が本学の場合には、「ツー・プラス・ツー方式」で入ってきて、いざ大学院に行くことになったら、ほとんど岡山の大学院には目を向けない。関東、関西の方へ行ってしまう。それで、関東、関西で就職してしまう。精一杯協力して、頑張っただけでも、最終的にはあっちへ行ってしまう。

そういった意味でも育成と確保は対じゃないかと思う。岡山で教育して育成して、岡山に優秀な人材が留まってほしいという気持ちが強くある。そのための環境づくりが、岡山らしさになると思う。

- 今ご指摘の点はおっしゃるとおりだと思う。一方で、こういう効果もあるということ視野に入れていいと思う。一つは、別府のアジア太平洋大学の場合に、一年目は全員寮だが、二年目以降は、町の下宿へみんなが入るということで、別府の若者の数が非常に増えて、市の活気が随分変わってきたということが一つ。

もう一つが、例えば、日本の企業以上に外国の企業は、教育環境、つまり英語で子弟をそれなりのレベルの学校に通わせることができるかということを非常に重視する。したがって、大学はもとより高校、中学を含めて、コミュニケーションができるような地域だということ認識が高まっていけば、外国企業に来てもらうという面から見ても、非常にいい効果があると思う。もっとも、卒業した学生が岡山に就職してくれるかという点については、先程おっしゃられたような面が実態としてあるかと思うが、それ以外に今言ったような効果があるということも視野に入れながら、ぜひ進めていくべきだと思う。

- 戦略Ⅳに出てくるように、何より東京に行くという流れが変わる……、変えないといけない。

ただ、今の話で、私が大学にいたときに、留学生の寮が足りないので、留学生の下宿を地域の方をお願いしたが、岡山ではまず受け入れてもらえない。広島、神戸は受け入れてくれる。ものすごい県民性の違いがあって、なかなか留学生をアダプトしてくれない。留学生の態度も悪いが、広島と神戸にも同じような留学生が行っている。そのあたりが何故なのかなと思う。それがなくて住みやすさというのは出てこない。

だから、今の韓国の話からすると、きちっと受け皿をつくらないといけないと思う。

- 地元の学校の英語プログラム、アメリカで言うところの英語が第二外国語の子どものための特別学級の日本語バージョンですが、これをやっている東京都の小学校もいくつかあって、そこに入れたいがために、外国から来ている人たちがその地域に住むという効果はもう既に出ている。

今すぐと言っても難しいが、地元の学校の取組の中でそういうことをやる。そうすると今度は先生が英語ができないといけないので、これは堺市だったと思うが、教育委員会が、学校の先生の留学制度を設け、小学校・中学校の先生の短期留学なりを促進するような自治体の取組は、もういろんなところに出てきている。

だから、まず県で議論し、ベストプラクティスをいっぱい集めてくる。それで岡山でできることから実践していく、そういう会議を立ち上げる。それが立ち上がると何となく県民からも、「ああ、岡山っていうのは、そういふうにこれから変わっていくんだ」というのもよく見える。

そういう点では取り組みを早急に打ち出すというのも、一つの発展戦略会議の成果になるかもしれない。

- いろいろご意見が出ましたが、私なりにとりまとめると、13のところは、「英語教育」という観点のほうに絞った方が良いと思う。それから、教育については、できるだけ下のレベル、要するに高校のみならず、もう少し下のレベルから育成するようなシステムをつくるということと、コミュニケーション能力を中心にした英語教育にまとめてはいいかがかと。科学は移せるのであれば、どこかほかへ移したらいい。

それとの関連で、14に語学力について、「アジアビジネスに必要な語学力ノウハウを有する人材の育成」と、「中国語、韓国語がこなせる産業の人材づくり」という英語以外の語学の話が書いてあるが、場合によっては、こちらの方を13へ上げて、人材の確保で14をまとめてはどうか。14は留学生を含めた人材の確保に重点を置いたもので、語学の教育関連は、英語プラスを含めて13に持っていった方が、ダブリもないし、いいと思う。

- 17番のシニアの活用の件だが、ここに書いてある方向というのは非常に大事だと思う。既にあるのかもしれないが、シニアの、特に技術なり企業のアドバイスをするような人たちについて、一定の要件で県で認定するというのを考えられたらいいかがか。シニアのモチベーションアップ、それからそういう人を必要とする企業の人たちに容易にアクセスできるようにするという意味からも考えてみては。

- 事務局 県の施策ではなくて、中小企業庁が商工会議所と連携して、企業OB人材のマッチング事業という、人材バンクみたいなものに取り組んでいる。

- 商工会議所で。

- 事務局 ええ。

- 中小企業の人やスタートアップの人たちが安心して相談できるように、シニアの中から、ある意味で間違いのない人だということを県が審査して、認定するような仕組みを作ってあげればいいんじゃないか。ご本人のモチベーションアップにつながるのではないかと思う。

(戦略Ⅳ 東日本大震災の影響を見据え、岡山県としての役割を果たす)

- 18 番の「岡山ネクストプロジェクト」ですが、岡山は非常に安全性が高いということが、一つのポイントになっている。

前回のこの会議でも、ただ安全性をアピールするだけではなく、「備えもきちっとあるよ」ということが一つあったと思う。実は今、われわれの中で、震災地域で、ものづくり拠点の製造機械とか、工場の装置が壊れてしまっているが、それを直せる人材を派遣したらどうかと考えている。早急に工場を立ち上げるために、技術のある人を関西あるいはこちらの方からどんどん送れないかということを行っている。

例えば岡山県内の工場が何か被災をした場合に、そういう技術的なサポート、復旧に向けてのサポートをできるような人を普段から登録しておいて、緊急的に派遣する。工場が自らメーカーさんに依頼して、自分の工場の機械を直してもらい稼働させてもらうのを待つのではなく、そういうことをサポートできるような技術者の登録、想定外を想定するような、何かそういうのもあってもいいのかなと思う。

- ここには明晰には書いてないと思うんですが、電力の供給不安というのが、全国に今実際問題として広がっている。東電、あるいは東北電力の管内だけでなく、関電、中部電力、ほぼ全国に広がっているという見方をした方がいい。

岡山は、幸か不幸か、中国電力が「原発比率」が非常に低い電力会社ということで、そういったところに着目して、企業の方から岡山にだいたい問い合わせが来ているか？

- 事務局 震災後、被災企業さんの工場再建であるとか、あるいはオフィスをどうするかということで、そのバックアップをするための県の体制を、ワンストップの相談窓口、それからインセンティブの補助金を通常より倍にするという、そういう制度をつくり、そのアナウンスをした。

それで相談の方は、本庁、それから東京事務所、大阪事務所で対応するようにしているが、具体的な案件までは申し上げられないが、かなりの相談が来ているようだ。

- 私も、今回の大震災の後の一つのキーワードは、やはり企業全般にリスク分散意識が非常に高まったということだと思う。もちろんその中には海外へのリスク分散もあるが、やはり西日本というか、東西にリスクを分散しておかないといけないという意識が強まった。そういうことで今おっしゃったように、岡山の優位性はかなりアピール度が高くなってくる。

データセンターはまさにその一つで、一番安定した地盤があるところに、まだ余地があるので、これは絶対にPRをして引き付けるという努力は必要だ。

- 今の関連で言うと、「クラウド」の時代になってきて、そういうIT系のセキュティーも、県として少し検討するというところもあると思う。ITのセキュティーの問題について、次の策を考えておくということと同時に、データベースあるいはクラウドのような新しいビジネスモデルで岡山をアピールしていくという、二つが必要だと思う。

(進め方等)

- 今までの、20のプロジェクトの中で特に優先的に取り組んだ方がいい、というようなご意見があれば、願います。
- 優先からしたら、戦略Ⅳではないか。ⅠからⅢと、Ⅳとは、ちょっと主旨が違う。基本的に岡山らしさを出すという意味での優先順位でいけば、戦略Ⅰだと思う。
ただ時間系列と重要性といろいろあるだろうが、時間的に早くやらなければいけないのは戦略Ⅳだし、そのⅣをやるためには、またⅠ、Ⅱ、Ⅲが必要になってくる。この戦略Ⅳは、時期を逸したらあまり効果がないと思う。
- むしろ優先的にやるものとしては、さきほど議論になった、国際人材を育てるところ。少なくとも2、3年はかかる話だと思うが、岡山が本当にグローバル化に対応していくに当たって、そのバックボーンをなすのが人材のところであり、かつ吸引力にもなると思うので、そこは高いプライオリティでやるべきだと思う。
- みんなこれは重要で、どれがというのはなかなか難しいが、人材以外は、岡山県はもうそこそこのレベルにある。逆の言い方をすれば、非常に遅れている、岡山だけじゃなくて日本が遅れているのは、人材のところだと思う。それさえ動きだすと、このものは、もっと動く。
だから、この一番最後の進め方のところにある「規制緩和県民会議の実施」ではなくて、もっと積極的に、幾つも出てきているこの個別のプロジェクトを総合的に見て、例えば、ある程度権限を持ってそれを推進する組織を県の中につくり、その下に、この県民会議のようなものをぶら下げ、そことやりとりしながら、優先順位を付けていくことの方が、むしろいいのかなと思っている。
あえて優先ということであれば、「人材」だろうという気がする。
- この会議を「発展戦略会議」と言って、ポジティブな話をしているので、「規制緩和県民会議」を「発展戦略推進室」という形に変えてしまった方がいい。その中で、規制緩和したらいいと思う。あるいは、県民の声を聴く場をつくるとか。
恐らく放っておいたら、この提言はみんなバラバラになってしまう。その前に、これを推進する、ある程度権限を持った推進室というようなものを、先に県がつくる。そして、その中でやっていくという、少し踏み込んだ話をしないと、バラバラにならないためにそれが必要だと思う。

- これをどうやって実現するのかというところで、その推進方策というか、これをチェックしていく、そして県民の皆さんに、その進ちよく状況が見えるようにすることも必要になる。
- これだけ分析をして、提案をして、言葉はこれで尽きていると思う。形をどうするかというところが、やはり最後に出てこないといけない。そこまで踏み込んで、この提言書に書いておいた方がいい。
- 今、どれを優先するかという話があったが、優先ということは、早く着手するとともに、長く持続させてほしい。特に人材育成は、即成できるわけではないと思っているので、ある程度のスパンが要ると思う。
それと先ほどチェックという話も出たが、効果が出る事業と、そうでないものがあると思っている。特に人材育成は目に見えない部分が多いので長い時間がかかると思っている。このことを念頭に置いていただきたい。